

資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、役員、店舗、グループ会社等の組織データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表	16
セグメント情報	23
リスク管理債権の状況(連結ベース)	24
損益の状況(連結ベース)	25
営業の状況(連結ベース)	26
有価証券等の時価情報(連結ベース)	28

単体

半期財務諸表	32
損益の状況	38
営業の状況(預金)	41
営業の状況(農林債)	42
営業の状況(貸出等)	43
リスク管理債権の状況	47
営業の状況(証券)	49
有価証券等の時価情報	52

バーゼルⅡデータ

自己資本の充実の状況(連結ベース)	56
自己資本の充実の状況	77

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	96
-----------------	----

組織データ

資本・会員の状況	97
役員の一覧	98
店舗一覧	99
当金庫のグループ会社一覧	100

●当金庫の委嘱に基づき、当金庫の中間会計期間に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成20年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●当金庫の委嘱に基づき、当金庫の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成20年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成20年度半期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度半期末 (平成21年9月30日現在)
資産の部	貸出金	8,818,621	11,022,692	11,876,853
	外国為替	54,558	81,703	48,560
	有価証券	32,938,732	39,540,599	43,164,884
	金銭の信託	6,676,643	5,654,876	7,283,539
	特定取引資産	30,278	24,842	14,723
	買入金銭債権	709,673	646,139	581,443
	コールローン及び買入手形	2,420,430	1,155,692	1,535,386
	債券貸借取引支払保証金	1,742,089	140,422	821,491
	現金預け金	2,542,038	2,773,412	1,443,361
	その他資産	1,317,527	938,415	1,026,506
	有形固定資産	133,833	134,384	147,673
	無形固定資産	24,691	33,026	49,845
	繰延税金資産	463,326	241,435	244,349
	支払承諾見返	370,852	407,668	460,324
	貸倒引当金	△ 140,090	△ 201,344	△ 299,469
資産の部合計	58,103,207	62,593,968	68,399,475	
負債の部	預金	38,302,586	37,492,819	38,208,547
	譲渡性預金	499,461	321,249	558,269
	農林債	5,030,713	5,252,065	5,437,668
	社債	320,232	270,718	274,954
	特定取引負債	8,836	13,725	12,500
	借入金	1,950,850	5,647,557	3,509,307
	コールマネー及び売渡手形	1,467,489	510,000	684,000
	売現先勘定	2,416,414	4,606,862	8,748,175
	債券貸借取引受入担保金	338,158	530,276	154,075
	外国為替	37	51	6
	受託金	4,255,482	4,077,454	4,777,871
	その他負債	667,656	945,561	2,006,485
	賞与引当金	5,963	4,608	4,645
	退職給付引当金	888	921	840
	役員退職慰労引当金	925	838	862
	再評価に係る繰延税金負債	19,284	18,819	18,701
	支払承諾	370,852	407,668	460,324
	負債の部合計	55,655,833	60,101,200	64,857,236
純資産の部	資本金	2,016,033	3,421,370	3,425,909
	資本剰余金	25,020	25,020	25,020
	利益剰余金	1,382,351	803,522	863,861
	自己優先出資(△)	—	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	3,423,405	4,249,763	4,314,641
	その他有価証券評価差額金	△ 1,083,717	△ 1,872,359	△ 869,581
	繰延ヘッジ損益	67,697	76,840	58,895
	土地再評価差額金	33,835	32,807	32,547
	為替換算調整勘定	△ 11	△ 19	△ 30
	評価・換算差額等合計	△ 982,195	△ 1,762,730	△ 778,169
	少数株主持分	6,163	5,734	5,766
	純資産の部合計	2,447,374	2,492,768	3,542,239
	負債及び純資産の部合計	58,103,207	62,593,968	68,399,475

■ 半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	948,598	1,429,247	741,118
資金運用収益	685,749	1,018,159	383,245
(うち貸出金利息)	(62,872)	(126,524)	(53,035)
(うち有価証券利息配当金)	(585,138)	(815,221)	(310,641)
役務取引等収益	8,634	17,097	8,056
特定取引収益	306	1,739	99
その他業務収益	69,939	115,633	176,974
その他経常収益	183,968	276,617	172,743
経常費用	928,484	2,045,903	629,974
資金調達費用	617,135	1,091,843	355,740
(うち預金利息)	(140,531)	(248,490)	(70,065)
役務取引等費用	7,227	12,796	6,863
特定取引費用	571	422	719
その他業務費用	164,357	537,944	84,280
事業管理費	59,637	115,574	60,064
その他経常費用	79,555	287,322	122,306
経常利益(又は経常損失)	20,113	△ 616,656	111,143
特別利益	3,955	8,847	854
特別損失	1,121	2,289	944
税金等調整前半期(当年度)純利益 (又は税金等調整前半期(当年度)純損失)	22,947	△ 610,098	111,053
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,606	18,374
法人税等調整額	13,544	△ 39,402	32,575
法人税等合計	15,069	△ 37,795	50,950
少数株主利益(又は少数株主損失)	123	△ 199	24
半期(当年度)純利益(又は半期(当年度)純損失)	7,754	△ 572,102	60,078

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
利益剰余金の部			
利益剰余金当年度当初残高	1,457,413	1,457,413	803,522
利益剰余金増加高	8,126	1,400	60,339
半期(当年度)純利益	7,754	—	60,078
土地再評価差額金取崩額	372	1,400	260
利益剰余金減少高	83,188	655,291	—
半期(当年度)純損失	—	572,102	—
配当金	83,188	83,188	—
利益剰余金半期末(年度末)残高	1,382,351	803,522	863,861

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度)純利益 (又は税金等調整前半期(当年度)純損失(△))	22,947	△ 610,098	111,053
減価償却費	3,293	6,797	4,555
減損損失	1,014	1,058	773
連結調整勘定償却額	—	△ 36	—
持分法による投資損益(△は益)	3	1,422	2,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 420	60,833	98,124
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 53,455	△ 53,455	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	△ 1,218	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55	88	△ 80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	134	47	23
資金運用収益	△ 685,749	△ 1,018,159	△ 383,245
資金調達費用	617,135	1,091,843	355,740
有価証券関係損益(△は益)	189,623	688,417	△ 88,562
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 23,505	102,170	△ 61,107
為替差損益(△は益)	△ 630,629	650,839	1,957,405
固定資産処分損益(△は益)	106	1,037	70
特定取引資産の純増(△)減	17,755	23,191	10,119
特定取引負債の純増減(△)	△ 6,411	△ 1,522	△ 1,225
貸出金の純増(△)減	1,035,281	△ 1,168,789	△ 854,161
預金の純増減(△)	△ 501,776	△ 1,311,542	715,728
譲渡性預金の純増減(△)	△ 38,557	△ 216,769	237,019
農林債の純増減(△)	208,737	430,089	185,603
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	952,150	4,136,500	△ 2,148,200
有利息預け金の純増(△)減	△ 1,313,853	△ 969,917	745,460
コールローン等の純増(△)減	△ 250,561	1,077,710	△ 314,998
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 633,309	968,357	△ 681,069
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,335,907	△ 102,948	4,315,312
受託金の純増減(△)	△ 145,711	△ 323,739	700,416
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 158,479	33,639	△ 376,201
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 47,439	△ 74,583	33,142
外国為替(負債)の純増減(△)	34	49	△ 45
資金運用による収入	714,163	1,067,266	383,918
資金調達による支出	△ 546,619	△ 1,126,130	△ 243,325
その他	△ 378,608	387,954	△ 363,390
小計	△ 2,988,421	3,750,403	4,341,809
法人税等の支払額または還付額(△は支払)	△ 121,955	△ 132,092	2,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,110,377	3,618,310	4,344,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 2,293,305	△ 15,343,927	△ 18,603,630
有価証券の売却による収入	2,302,805	2,596,380	3,025,910
有価証券の償還による収入	2,473,901	6,596,130	11,710,254
金銭の信託の増加による支出	△ 1,397,741	△ 1,520,983	△ 1,902,689
金銭の信託の減少による収入	2,246,040	2,947,148	838,997
有形固定資産の取得による支出	△ 761	△ 5,444	△ 579
無形固定資産の取得による支出	△ 6,156	△ 17,449	△ 12,096
有形固定資産の売却による収入	—	1,970	103
無形固定資産の売却による収入	—	—	38
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△ 55	—
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の売却による収入	158	158	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,324,941	△ 4,746,071	△ 4,943,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	—	1,476,057	9,950
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 963,700	—
出資の増額による収入	—	1,405,337	4,539
配当金の支払額	△ 83,188	△ 83,188	—
少数株主への配当金の支払額	△ 47	△ 47	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,235	1,834,458	14,479
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,327	706,697	△ 584,692
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	180,738	180,738	887,436
VI 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	312,066	887,436	302,743

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成21年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等	8社
主要な会社名	
農中信託銀行株式会社	
協同住宅ローン株式会社	
(2) 非連結の子会社・子法人等	0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等	5社
主要な会社名	
三菱UFJニコス株式会社	
持分法適用により生じた連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行っております。	
(2) 持分法非適用の関連法人等	1社
第一生命農林中金ビル管理株式会社	
持分法非適用の関連法人等は、当半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	

3 連結される子会社・子法人等の半期決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。	
9月末日	8社
(2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の財務諸表により連結しております。	

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

- a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時

価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当

勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,432百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社・子法人等の退職給付引当金は簡便法を適用しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告

第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期連結会計期間末の半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,116百万円(税効果額控除前)であります。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社・子法人等については、金

利スワップの特例処理を行っております。

(12)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

5 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

注記事項(平成21年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

(1)有価証券には、関連法人等の株式88,242百万円を含んでおります。

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は35,226百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは1,722,062百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は10,926百万円、延滞債権額は178,569百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の立立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は41,527百万円であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は315百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は68,445百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は299,784百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,862百万円あります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,255,895百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,983,300百万円
コールマネー	455,000百万円
売現先勘定	8,748,175百万円
債券貸借取引受入担保金	120,772百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金6,061,419百万円および有価証券9,833,683百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,554百万円、保証金・敷金は5,525百万円あります。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,500,772百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,571,288百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 95,131百万円
 (12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。
 (13)社債は、劣後特約付社債274,954百万円であります。
 (14)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、17,706百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

- (1)その他経常費用には、貸出金償却2,680百万円および貸倒引当金繰入104,406百万円を含んでおります。
 (2)当半期連結会計期間において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	高知県他	763百万円
遊休資産	土地建物	茨城県	10百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期連結会計期間は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社・子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。これら資産グループの当半期連結会計期間における減損損失の計上はありません。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,443,361百万円
有利息預け金	△1,140,617百万円
現金及び現金同等物	302,743百万円

4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	6,213百万円	65百万円	6,278百万円
減価償却累計額相当額	4,101百万円	31百万円	4,132百万円
減損損失累計額相当額	-百万円	-百万円	-百万円
半期連結会計期間末			

残高相当額 2,111百万円 34百万円 2,146百万円

●未経過リース料半期連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	792百万円	838百万円	1,630百万円

●リース資産減損勘定の半期連結会計期間末残高

-百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,340百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	702百万円
支払利息相当額	68百万円
減損損失	-百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	1,608百万円	2,243百万円	3,851百万円

5 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たり純資産額 130円14銭

(注)少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たり半期純利益金額 14円11銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

6 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

協同組織金融業以外の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

〈平成20年度半期〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	897,117	7,950	24,137	19,392	948,598	—	948,598
(2)セグメント間の 内部経常収益	36,358	39,410	79,246	62,159	217,175	(217,175)	—
計	933,476	47,360	103,384	81,552	1,165,773	(217,175)	948,598
経常費用	922,948	40,049	101,653	81,008	1,145,659	(217,175)	928,484
経常利益	10,527	7,311	1,730	543	20,113	—	20,113

〈平成21年度半期〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	714,332	2,145	11,892	12,747	741,118	—	741,118
(2)セグメント間の 内部経常収益	22,965	31,764	29,405	22,439	106,574	(106,574)	—
計	737,298	33,909	41,297	35,186	847,693	(106,574)	741,118
経常費用	640,251	21,368	39,873	35,055	736,549	(106,574)	629,974
経常利益	97,047	12,540	1,424	131	111,143	—	111,143

〈平成20年度〉

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する 経常収益	1,338,910	12,484	42,644	35,207	1,429,247	—	1,429,247
(2)セグメント間の 内部経常収益	69,484	73,691	135,195	115,752	394,123	(394,123)	—
計	1,408,395	86,176	177,840	150,959	1,823,371	(394,123)	1,429,247
経常費用	2,050,781	61,561	176,465	151,219	2,440,027	(394,123)	2,045,903
経常利益(△は経常損失)	△ 642,386	24,614	1,374	△ 259	△ 616,656	—	△ 616,656

注1 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

注2 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を、アジアにはシンガポール共和国を含めております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成20年度半期	734,535	948,598	77.4%
平成21年度半期	527,719	741,118	71.2%
平成20年度	1,027,406	1,429,247	71.8%

注1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

注2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
破綻先債権	141	109
延滞債権	1,270	1,785
3カ月以上延滞債権	7	3
貸出条件緩和債権	633	684
リスク管理債権合計	2,052	2,582

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は平成20年度半期2億円、平成21年度半期415億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
貸倒引当金	1,400	2,994

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成20年度半期				平成21年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	580,768	115,123	△174,502	521,389	665,897	171,478	△230,456	606,919
	利息	7,132	2,003	△2,277	6,857	4,051	873	△1,092	3,832
	利回り	2.44	3.47		2.62	1.21	1.01		1.25
資金調達 勘定	平均残高	548,538	117,493	△177,759	488,273	625,841	173,844	△239,161	560,524
	利息	5,685	1,874	△2,277	5,281	3,636	665	△1,092	3,209
	利回り	2.06	3.18		2.15	1.15	0.76		1.14

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成20年度半期				平成21年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	85	3	△ 2	86	80	1	△ 1	80
役務取引等費用	68	6	△ 2	72	62	7	△ 1	68

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成20年度半期				平成21年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	3	—	—	3	0	—	—	0
特定取引費用	5	—	—	5	7	—	—	7

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期(構成比)				平成21年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	334,713 (87.9)	— (—)	—	334,713 (87.4)	326,282 (86.0)	— (—)	—	326,282 (85.4)
流動性預金	8,506 (2.2)	— (—)	—	8,506 (2.2)	13,039 (3.4)	— (—)	—	13,039 (3.4)
その他預金	37,675 (9.9)	2,131 (100.0)	△1	39,805 (10.4)	40,355 (10.6)	2,409 (100.0)	△1	42,763 (11.2)
計	380,895 (100.0)	2,131 (100.0)	△1	383,025 (100.0)	379,677 (100.0)	2,409 (100.0)	△1	382,085 (100.0)
譲渡性預金	100	4,894	—	4,994	10	5,572	—	5,582
合計	380,995	7,026	△1	388,020	379,687	7,982	△1	387,668

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

貸出金残高

(単位: 億円)

	平成20年度半期				平成21年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	67,022	5,345	△ 3,206	69,161	100,678	4,485	△ 2,752	102,411
手形貸付	960	847	—	1,808	899	354	—	1,253
当座貸越	17,102	—	—	17,102	15,034	—	—	15,034
割引手形	114	—	—	114	68	—	—	68
合計	85,199	6,193	△ 3,206	88,186	116,681	4,840	△ 2,752	118,768

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

国内	平成20年度半期(構成比)		平成21年度半期(構成比)	
	金額	%	金額	%
国内	85,199	(96.6)	116,681	(98.2)
製造業	12,213	(13.8)	13,864	(11.7)
農業	355	(0.4)	392	(0.3)
林業	362	(0.4)	352	(0.3)
漁業	351	(0.4)	321	(0.3)
鉱業	67	(0.1)	63	(0.0)
建設業	822	(0.9)	867	(0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,147	(1.3)	822	(0.7)
情報通信業	644	(0.7)	609	(0.5)
運輸業	5,763	(6.5)	6,034	(5.1)
卸売・小売業	7,429	(8.4)	7,119	(6.0)
金融・保険業	7,098	(8.1)	6,794	(5.7)
不動産業	4,808	(5.5)	4,359	(3.7)
各種サービス業	9,749	(11.1)	9,566	(8.0)
地方公共団体	3,862	(4.4)	2,973	(2.5)
その他	30,522	(34.6)	62,539	(52.7)
海外	2,986	(3.4)	2,087	(1.8)
政府等	1	(0.0)	0	(0.0)
金融機関	398	(0.5)	345	(0.3)
その他	2,586	(2.9)	1,740	(1.5)
合計	88,186	(100.0)	118,768	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成20年度半期28,548億円、平成21年度半期60,614億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期				平成21年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	91,861	—	—	91,861 (27.9)	149,354	—	—	149,354 (34.6)
地方債	83	—	—	83 (0.0)	7	—	—	7 (0.0)
社債	4,283	—	—	4,283 (1.3)	2,948	—	—	2,948 (0.7)
株式	7,368	—	—	7,368 (2.2)	5,779	—	—	5,779 (1.3)
外国債券	124,830	329	—	125,160 (38.0)	197,731	262	—	197,994 (45.9)
外国株式	851	0	△ 0	851 (0.3)	638	0	△ 0	638 (0.1)
投資信託	89,442	—	—	89,442 (27.2)	67,701	—	—	67,701 (15.7)
その他	10,336	—	—	10,336 (3.1)	7,224	—	—	7,224 (1.7)
合計	329,057	329	△ 0	329,387 (100.0)	431,385	263	△ 0	431,648 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

有価証券の時価等

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	76,080	78,045	1,964	1,964	—
外国債券	72,602	74,552	1,950	2,259	309
合計	148,683	152,598	3,915	4,224	309

注1 時価は、当半期連結会計期間末日における経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額および市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,239	3,982	743	981	237
債券	74,913	74,898	△ 14	7	22
国債	73,271	73,274	2	7	4
地方債	1	2	0	0	0
社債	1,640	1,622	△ 17	0	17
その他	202,732	192,545	△ 10,187	2,179	12,366
外国債券	122,501	121,356	△ 1,144	1,421	2,566
外国株式	332	319	△ 13	4	17
投資信託	76,707	67,701	△ 9,006	751	9,757
その他	3,190	3,168	△ 22	2	25
合計	280,885	271,426	△ 9,458	3,168	12,627

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額をもって半期連結貸借対照表計上額としております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は388億円(うち、株式1億円、外国債券387億円)であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない主な有価証券の内容および半期連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	914
	地方債	5
	社債	1,325
	外国債券	4,035
	非上場外国株式	318
	その他	4,479

保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:億円)

	時 価	半期連結貸借 対照表計上額	半期連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	77,913	75,950	1,481
外国債券	64,268	62,347	△ 3,064
合計	142,182	138,297	△ 1,583

注 従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価(7兆6,055億円)、一部の外国債券(証券化商品等)は平成21年1月30日に時価(4兆2,483億円)、平成21年3月31日に時価(2兆1,433億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	151	151	0	0	0
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	151	151	0	0	0

注1 時価は、前半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,870	5,152	1,281	1,568	286
債券	91,777	94,711	2,933	2,952	19
国債	88,783	91,710	2,926	2,926	—
地方債	76	77	0	0	0
社債	2,917	2,923	5	24	19
その他	234,109	214,538	△ 19,571	2,157	21,728
外国債券	130,272	120,541	△ 9,730	1,675	11,406
外国株式	456	387	△ 69	—	69
投資信託	99,206	89,442	△ 9,764	474	10,238
その他	4,173	4,167	△ 6	7	14
合計	329,758	314,402	△ 15,356	6,678	22,034

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期連結貸借対照表計上額は、前半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は5,759億円増加し、その他有価証券評価差額金は3,965億円増加し、繰延税金資産は1,794億円減少しております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は806億円(うち、株式7億円、外国債券799億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない主な有価証券の内容および半期連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

		金額
その他有価証券	非上場株式	1,353
	地方債	6
	社債	1,359
	外国債券	4,618
	非上場外国株式	464
	その他	6,318

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■ 金銭の信託の時価等

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,159	72,756	597	1,355	757

注1 半期連結貸借対照表計上額は、当半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	65,772	65,388	△ 384	693	1,077

注1 半期連結貸借対照表計上額は、前半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	23,013	7	7	51,379	4	4
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,828,282	1,389	1,389	1,244,879	191	191
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			1,396	1,396		195	195

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	912,580	△ 1,664	△ 1,664	852,907	485	485
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△ 1,664	△ 1,664		485	485

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	—	—	1,000	—	—
合計			—	—		—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 店頭取引のその他に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	25,994	179	179	7,891	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			179	179		△ 0	△ 0

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	99,455	△ 5,715	△ 5,715	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△ 5,715	△ 5,715		—	—

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

半期財務諸表

半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成20年度半期末 (平成20年9月30日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成21年度半期末 (平成21年9月30日現在)
資産の部	貸出金	8,744,732	10,947,810	11,803,719
	外国為替	54,558	81,703	48,560
	有価証券	32,960,257	39,558,840	43,184,997
	金銭の信託	6,675,114	5,653,984	7,282,229
	特定取引資産	30,278	24,842	14,723
	買入金銭債権	709,673	646,139	581,443
	コールローン	2,405,430	1,155,692	1,535,386
	債券貸借取引支払保証金	1,742,089	140,422	821,491
	現金預け金	2,541,038	2,763,329	1,432,573
	その他資産	1,313,437	932,219	1,021,395
	有形固定資産	132,129	132,562	145,852
	無形固定資産	23,534	31,959	48,892
	繰延税金資産	460,318	238,848	241,380
	支払承諾見返	458,094	383,950	372,007
	貸倒引当金	△ 136,335	△ 192,922	△ 291,165
	投資損失引当金	△ 90	△ 103	△ 144
	資産の部合計	58,114,263	62,499,278	68,243,344
負債の部	預金	38,311,885	37,501,564	38,214,641
	譲渡性預金	499,461	321,249	558,269
	農林債	5,031,163	5,255,031	5,441,135
	特定取引負債	8,836	13,725	12,500
	借入金	2,226,547	5,873,611	3,744,582
	コールマネー	1,467,489	510,000	684,000
	売現先勘定	2,416,414	4,606,862	8,748,175
	債券貸借取引受入担保金	338,158	530,276	154,075
	外国為替	37	51	6
	受託金	4,255,482	4,077,454	4,777,871
	その他負債	653,573	930,267	1,989,940
	賞与引当金	4,758	3,495	3,585
	役員退職慰労引当金	747	616	677
	再評価に係る繰延税金負債	19,284	18,819	18,701
	支払承諾	458,094	383,950	372,007
	負債の部合計	55,691,935	60,026,977	64,720,169
純資産の部	資本金	2,016,033	3,421,370	3,425,909
	普通出資金	1,991,033	3,396,370	3,400,909
	(うち後配出資金)	(1,565,316)	(2,970,653)	(2,975,192)
	優先出資金	24,999	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20	20
	利益剰余金	1,363,256	788,100	850,235
	利益準備金	432,066	432,066	432,066
	その他利益剰余金	931,190	356,034	418,169
	特別積立金	399,551	399,551	—
	別途積立金	440,013	440,013	349,403
	固定資産圧縮積立金	6,886	6,886	6,623
	退職給与基金	7	7	7
	半期(当年度)未処分剰余金 (又は半期(当年度)未処理損失金)	84,731	△ 490,423	62,134
	会員勘定合計	3,404,310	4,234,491	4,301,165
	その他有価証券評価差額金	△ 1,083,515	△ 1,871,867	△ 869,460
	繰延ヘッジ損益	67,697	76,870	58,922
	土地再評価差額金	33,835	32,807	32,547
	評価・換算差額等合計	△ 981,982	△ 1,762,190	△ 777,990
	純資産の部合計	2,422,327	2,472,301	3,523,174
	負債及び純資産の部合計	58,114,263	62,499,278	68,243,344

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度半期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	平成21年度半期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	941,296	1,415,724	734,097
資金運用収益	683,413	1,013,410	380,884
(うち貸出金利息)	(60,627)	(121,898)	(50,778)
(うち有価証券利息配当金)	(585,084)	(815,150)	(310,542)
役務取引等収益	5,976	12,346	5,949
特定取引収益	306	1,739	99
その他業務収益	67,338	111,449	174,424
その他経常収益	184,261	276,777	172,740
経常費用	920,712	2,028,443	622,036
資金調達費用	617,044	1,091,656	355,681
(うち預金利息)	(140,549)	(248,523)	(70,075)
役務取引等費用	4,159	10,599	5,974
特定取引費用	571	422	719
その他業務費用	164,291	537,734	84,272
事業管理費	55,817	107,938	56,480
その他経常費用	78,828	280,092	118,906
経常利益(又は経常損失)	20,584	△ 612,719	112,061
特別利益	6,141	11,032	854
特別損失	1,116	2,283	939
税引前半期(当年度)純利益 (又は税引前半期(当年度)純損失)	25,609	△ 603,969	111,975
法人税, 住民税及び事業税	42	87	16,988
法人税等調整額	15,095	△ 38,345	33,113
法人税等合計	15,138	△ 38,257	50,101
半期(当年度)純利益 (又は半期(当年度)純損失)	10,471	△ 565,712	61,874
前年度繰越剰余金	73,888	73,888	—
土地再評価差額金取崩額	372	1,400	260
半期(当年度)未処分剰余金 (又は半期(当年度)未処理損失金)	84,731	△ 490,423	62,134

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成21年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リー

ス期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,003百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期末の半期貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から7年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,116百万円(税効果額控除前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(または内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(平成21年度半期)

1 半期貸借対照表関係

- | | |
|--|------------|
| (1) 子会社等の株式総額 | 135,571百万円 |
| (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。 | |
| 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は35,226百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは1,722,062百万円です。なお、再貸付に供している有価証券はありません。 | |
| (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は10,726百万円、延滞債権額は164,727百万円です。 | |

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、

法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は41,527百万円であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は65,329百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は282,309百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,862百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	12,255,895百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,983,300百万円
コールマネー	455,000百万円
売現先勘定	8,748,175百万円
債券貸借取引受入担保金	120,772百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金6,061,419百万円、有価証券9,813,016百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,554百万円および保証金・敷金は5,115百万円であります。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,718,072百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,788,588百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了

するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11)有形固定資産の減価償却累計額 94,163百万円
 (12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,761,282百万円が含まれております。
 (13)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は17,706百万円あります。

2 半期損益計算書関係

- (1)その他経常費用には、貸出金償却2,680百万円および貸倒引当金繰入額103,884百万円を含んでおります。
 (2)当半期において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用資産	土地建物	高知県他	763百万円
遊休資産	土地建物	茨城県	10百万円

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当半期は、遊休資産および店舗廃止による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

3 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事

項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額, 減損損失累計額相当額および半期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	5,923百万円
減価償却累計額相当額	3,962百万円
減損損失累計額相当額	－百万円
半期末残高相当額	1,960百万円

- 未経過リース料半期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
743百万円	747百万円	1,490百万円

- リース資産減損勘定の半期末残高

－百万円

- 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,303百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	670百万円
支払利息相当額	64百万円
減損損失	－百万円

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各半期への配分方法については, 利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,602百万円	2,237百万円	3,839百万円

4 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期			平成21年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	116	1,436	1,553	△ 516	1,116	599
役員取引等収支	30	△ 12	18	11	△ 11	△ 0
特定取引収支	△ 2	0	△ 2	0	△ 7	△ 6
その他業務収支	35	△ 1,005	△ 969	530	370	901
業務粗利益	180	418	599	26	1,468	1,494
業務粗利益率	0.07	0.30	0.22	0.01	0.91	0.49

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成20年度半期889億円、平成21年度半期347億円)を控除してあります。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}^*}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

*業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

業務純益

(単位: 億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
実質業務純益	40	929
業務純益	△ 12	708

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	478,399	277,067	520,763	500,879	320,689	606,361
	利息	2,367	5,651	6,834	2,147	2,960	3,808
	利回り	0.98	4.06	2.61	0.85	1.84	1.25
資金調達勘定	平均残高	445,225	277,459	487,981	438,762	336,663	560,217
	利息	2,250	4,214	5,280	2,663	1,844	3,209
	利回り	1.00	3.02	2.15	1.21	1.09	1.14

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	53	△ 972	△ 919	271	△ 491	△ 220
	支払利息	△ 45	254	208	△ 93	506	412
国際業務部門	受取利息	△ 104	△ 2,157	△ 2,261	2,155	△ 4,845	△ 2,690
	支払利息	△ 55	△ 2,519	△ 2,574	2,096	△ 4,467	△ 2,370
合計	受取利息	△ 824	△ 2,690	△ 3,515	2,681	△ 5,707	△ 3,025
	支払利息	△ 727	△ 1,972	△ 2,700	1,876	△ 3,948	△ 2,071

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成20年度半期			平成21年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	53	6	59	54	4	59
役務取引等費用	23	18	41	42	16	59

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成20年度半期			平成21年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	—	3	3	0	—	0
特定取引費用	2	2	5	—	7	7

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成20年度半期	平成21年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	—	552
	金融派生商品損益	—	—
	その他	35	△ 21
	合計	35	530
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 252	34
	国債等債券関係損益	△ 705	280
	金融派生商品損益	△ 39	61
	その他	△ 7	△ 6
合計	△ 1,005	370	
合計	外国為替売買損益	△ 252	34
	国債等債券関係損益	△ 705	833
	金融派生商品損益	△ 39	61
	その他	27	△ 27
合計	△ 969	901	

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
給料・手当	153	144
退職給付費用	22	54
福利厚生費	21	22
減価償却費	26	25
土地建物機械賃借料	66	57
保守管理費	38	34
旅費	13	10
通信費	7	7
広告宣伝費	9	24
事務委託費	116	100
租税公課	29	31
その他	53	52
合計	558	564

■ 利益率

(単位:%)

	平成20年度半期	平成21年度半期
総資産経常利益率	0.06	0.32
純資産経常利益率	1.19	5.26
総資産半期純利益率	0.03	0.18
純資産半期純利益率	0.60	2.90

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成20年度半期	平成21年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.98	0.85
	資金調達原価	1.22	1.43
	総資金利鞘	△ 0.23	△ 0.57
国際業務部門	資金運用利回り	4.06	1.84
	資金調達原価	3.07	1.13
	総資金利鞘	0.98	0.70
合計	資金運用利回り	2.61	1.25
	資金調達原価	2.38	1.34
	総資金利鞘	0.23	△ 0.08

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期(構成比)			平成21年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	334,758 (97.0)	— (—)	334,758 (87.4)	326,317 (95.7)	— (—)	326,317 (85.4)
流動性預金	8,552 (2.5)	— (—)	8,552 (2.2)	13,064 (3.8)	— (—)	13,064 (3.4)
その他預金	1,664 (0.5)	38,143 (100.0)	39,807 (10.4)	1,573 (0.5)	41,191 (100.0)	42,765 (11.2)
計	344,975 (100.0)	38,143 (100.0)	383,118 (100.0)	340,954 (100.0)	41,191 (100.0)	382,146 (100.0)
譲渡性預金	100	4,894	4,994	10	5,572	5,582
合計	345,075	43,037	388,113	340,964	46,764	387,729

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期(構成比)			平成21年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	335,661 (96.9)	— (—)	335,661 (84.6)	322,662 (96.5)	— (—)	322,662 (84.8)
流動性預金	9,311 (2.7)	— (—)	9,311 (2.3)	10,490 (3.1)	— (—)	10,490 (2.8)
その他預金	1,241 (0.4)	50,575 (100.0)	51,816 (13.1)	1,287 (0.4)	45,909 (100.0)	47,196 (12.4)
計	346,214 (100.0)	50,575 (100.0)	396,789 (100.0)	334,440 (100.0)	45,909 (100.0)	380,349 (100.0)
譲渡性預金	85	4,472	4,557	14	3,757	3,772
合計	346,299	55,047	401,346	334,455	49,666	384,122

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
会員	335,872 (87.7)	325,873 (85.3)
うち農業団体	323,735 (84.4)	313,563 (82.1)
うち水産団体	11,974 (3.1)	12,029 (3.1)
うち森林団体	130 (0.0)	254 (0.1)
金融機関・政府公金等	41,070 (10.7)	47,698 (12.5)
その他	6,175 (1.6)	8,574 (2.2)
合計	383,118 (100.0)	382,146 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成20年度半期	105,881	67,133	160,852	857	32	1	334,758	
	平成21年度半期	96,085	61,842	167,126	1,249	8	4	326,317	
うち固定金利	平成20年度半期	105,871	67,133	160,822	812	32	1	334,673	
	平成21年度半期	96,085	61,822	167,101	1,249	8	4	326,271	
うち変動金利	平成20年度半期	10	0	30	45	—	—	85	
	平成21年度半期	—	20	25	—	—	—	45	

営業の状況 (農林債)

農林債の残高

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
利付農林債	50,311	54,411
割引農林債	—	—
合計	50,311	54,411

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の平均残高

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
利付農林債	49,197	53,377
割引農林債	—	—
合計	49,197	53,377

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
1年以下	6,452	7,502
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	19,248	23,619
3年超5年以下	24,611	23,289
合計	50,311	54,411

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円)

	平成20年度半期			平成21年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	64,414	2,925	67,339	97,848	2,789	100,638
手形貸付	850	957	1,808	732	520	1,253
当座貸越	18,185	—	18,185	16,076	—	16,076
割引手形	114	—	114	68	—	68
合計	83,564	3,882	87,447	114,726	3,310	118,037

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成20年度半期			平成21年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	67,052	3,041	70,094	82,431	2,923	85,354
手形貸付	901	1,116	2,018	739	775	1,515
当座貸越	17,118	—	17,118	17,819	—	17,819
割引手形	122	—	122	80	—	80
合計	85,194	4,158	89,353	101,070	3,699	104,770

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(41ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	平成20年度半期	54,664	13,524	11,136	4,696	3,281	144	87,447
	平成21年度半期	83,162	14,790	13,003	4,375	2,457	246	118,037
うち変動金利	平成20年度半期	9,359	12,064	9,730	3,427	1,948	75	36,606
	平成21年度半期	7,815	13,417	11,936	3,064	1,821	215	38,271
うち固定金利	平成20年度半期	45,304	1,460	1,405	1,268	1,332	68	50,840
	平成21年度半期	75,347	1,372	1,067	1,311	635	31	79,765

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成20年度半期	平成21年度半期
貸出金(A)		87,447	118,037
うち国内業務部門		83,564	114,726
うち国際業務部門		3,882	3,310
預金(B)		388,113	387,729
うち国内業務部門		345,075	340,964
うち国際業務部門		43,037	46,764
比率	(A) / (B)	合計	22.53
		うち国内業務部門	24.21
		うち国際業務部門	9.02
	期中平均	合計	22.26
		うち国内業務部門	24.60
		うち国際業務部門	7.55

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位: 億円, %)

	平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
設備資金	12,429 (14.2)	11,585 (9.8)
運転資金	75,017 (85.8)	106,451 (90.2)
合計	87,447 (100.0)	118,037 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

		平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
国内		84,460 (96.6)	115,949 (98.2)
	製造業	12,213 (14.0)	13,864 (11.8)
	農業	355 (0.4)	392 (0.3)
	林業	362 (0.4)	352 (0.3)
	漁業	351 (0.4)	321 (0.3)
	鉱業	67 (0.1)	63 (0.1)
	建設業	822 (0.9)	867 (0.7)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,147 (1.3)	822 (0.7)
	情報通信業	644 (0.7)	609 (0.5)
	運輸業	5,763 (6.6)	6,034 (5.1)
	卸売・小売業	7,429 (8.5)	7,119 (6.0)
	金融・保険業	8,331 (9.5)	7,986 (6.8)
	不動産業	4,808 (5.5)	4,359 (3.7)
	各種サービス業	9,749 (11.2)	9,566 (8.1)
	地方公共団体	3,862 (4.4)	2,973 (2.5)
	その他	28,550 (32.7)	60,615 (51.3)
海外		2,986 (3.4)	2,087 (1.8)
	政府等	1 (0.0)	0 (0.0)
	金融機関	398 (0.4)	345 (0.3)
	その他	2,586 (3.0)	1,740 (1.5)
合計		87,447 (100.0)	118,037 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成20年度半期28,548億円、平成21年度半期60,614億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
系統団体	6,373 (7.3)	5,004 (4.2)
会員	1,697 (1.9)	1,663 (1.4)
うち農業団体	1,207 (1.3)	1,278 (1.0)
うち水産団体	374 (0.4)	255 (0.2)
うち森林団体	111 (0.1)	118 (0.1)
農林水産業者等	4,675 (5.4)	3,340 (2.8)
関連産業法人	33,197 (38.0)	35,272 (29.9)
その他	47,877 (54.7)	77,759 (65.9)
合計	87,447 (100.0)	118,037 (100.0)
(うち中小企業比率)	(22.1)	(21.7)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(単位:百万円,%)

	平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
農業関連	220,283 (53.4)	212,332 (54.9)
農業	35,560 (8.6)	39,289 (10.1)
穀作	48 (0.0)	47 (0.0)
野菜・園芸	32 (0.0)	71 (0.0)
果樹・樹園農業	205 (0.1)	204 (0.0)
工芸作物	415 (0.1)	150 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	27,265 (6.6)	30,109 (7.8)
養鶏・鶏卵	4,737 (1.1)	4,465 (1.2)
その他農業	2,857 (0.7)	4,241 (1.1)
農業関連団体等	184,722 (44.8)	173,042 (44.8)
漁業関連	91,389 (22.2)	74,181 (19.2)
漁業	35,185 (8.6)	32,138 (8.3)
海面漁業	32,888 (8.0)	28,443 (7.3)
海面養殖業	2,174 (0.5)	2,622 (0.7)
その他漁業	123 (0.1)	1,072 (0.3)
漁業関連団体等	56,203 (13.6)	42,042 (10.9)
林業関連	42,940 (10.4)	42,020 (10.9)
林業	36,429 (8.8)	35,229 (9.1)
林業関連団体等	6,511 (1.6)	6,790 (1.8)
その他系統団体等	57,558 (14.0)	57,863 (15.0)
合計	412,172 (100.0)	386,397 (100.0)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業等が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関係の会員および施設団体等が含まれております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
有価証券	385	374
債権	806	450
商品	—	—
不動産	1,452	1,465
財団	935	841
その他	183	690
計	3,763	3,823
保証	2,338	2,212
信用	81,344	112,001
合計	87,447	118,037
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
有価証券	1	0
債権	3	3
商品	—	—
不動産	189	189
財団	23	20
その他	3	4
計	221	218
保証	33	25
信用	4,325	3,476
合計	4,580	3,720

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
一般貸倒引当金	557	800
個別貸倒引当金	805	2,111
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,363	2,911

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成20年度半期	平成21年度半期
10	26

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
破綻先債権	137	107
延滞債権	1,187	1,647
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	588	653
リスク管理債権合計	1,914	2,407

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、延滞債権額は平成20年度半期2億円、平成21年度半期415億円であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成20年度半期	平成21年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	169	123
危険債権	1,181	1,649
要管理債権	590	654
小計	1,941	2,426
正常債権	90,490	119,626
合計	92,432	122,053

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

上記のほか、金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち、危険債権額は平成20年度半期2億円、平成21年度半期415億円であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成21年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	26
一般貸倒引当金繰入額	220
個別貸倒引当金繰入額	817
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	1,065

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成21年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 2,111	破産更生等 債権 123	破綻先債権 107
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 64.7%			危険債権 1,649	延滞債権 1,647
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 28.8%				一般貸倒 引当金 800 (注1)	要管理債権 654	3か月以上 延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					正常債権 119,626	貸出条件 緩和債権 653
正常先		正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.34%、要管理先を除く要注意先については4.76%、要管理先については11.02%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

注3 金銭の信託において、信託財産を構成している貸出金のうち、リスク管理債権の延滞債権額が415億円、金融再生法に基づく開示債権の危険債権額が415億円あります。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位:億円, %)

		平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	91,710 (79.9)	149,148 (89.3)
	地方債	83 (0.1)	7 (0.0)
	社債	4,283 (3.7)	2,948 (1.8)
	株式	7,782 (6.8)	6,240 (3.7)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,379 (7.3)	6,789 (4.1)
	その他	2,560 (2.2)	1,881 (1.1)
	小計	114,800 (100.0)	167,016 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	125,142 (58.3)	197,975 (74.8)
	外国株式	851 (0.4)	638 (0.2)
	投資信託	81,033 (37.7)	60,877 (23.0)
	その他	7,775 (3.6)	5,343 (2.0)
	小計	214,802 (100.0)	264,833 (100.0)
合計	国債	91,710 (27.8)	149,148 (34.5)
	地方債	83 (0.0)	7 (0.0)
	社債	4,283 (1.3)	2,948 (0.7)
	株式	7,782 (2.4)	6,240 (1.4)
	外国債券	125,142 (38.0)	197,975 (45.8)
	外国株式	851 (0.3)	638 (0.2)
	投資信託	89,412 (27.1)	67,666 (15.7)
	その他	10,336 (3.1)	7,224 (1.7)
	小計	329,602 (100.0)	431,849 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は, 国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

		平成20年度半期(構成比)	平成21年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	88,873 (77.8)	140,719 (88.0)
	地方債	109 (0.1)	33 (0.0)
	社債	4,416 (3.9)	3,251 (2.0)
	株式	6,832 (6.0)	5,547 (3.5)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	11,289 (9.9)	8,265 (5.2)
	その他	2,636 (2.3)	2,149 (1.3)
	小計	114,158 (100.0)	159,965 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	148,116 (58.1)	199,303 (69.7)
	外国株式	734 (0.3)	680 (0.2)
	投資信託	97,984 (38.5)	80,229 (28.0)
	その他	7,819 (3.1)	5,969 (2.1)
	小計	254,655 (100.0)	286,182 (100.0)
合計	国債	88,873 (24.1)	140,719 (31.5)
	地方債	109 (0.0)	33 (0.0)
	社債	4,416 (1.2)	3,251 (0.7)
	株式	6,832 (1.9)	5,547 (1.3)
	外国債券	148,116 (40.2)	199,303 (44.7)
	外国株式	734 (0.2)	680 (0.2)
	投資信託	109,274 (29.6)	88,494 (19.8)
	その他	10,455 (2.8)	8,118 (1.8)
	小計	368,813 (100.0)	446,147 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(41ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成20年度半期					平成21年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	185	13,640	21,695	60,556	—	74,338	1,248	22,153	54,364	—
国債	—	10,305	20,991	60,412	—	73,198	—	21,717	54,232	—
地方債	14	39	28	0	—	0	1	4	0	—
社債	170	3,294	675	142	—	1,139	1,246	430	131	—
株式	—	—	—	—	7,782	—	—	—	—	6,240
その他	2,501	37,066	48,282	37,291	100,600	5,910	124,858	41,154	26,051	75,529
外国債券	2,501	37,066	48,282	37,291	—	5,910	124,858	41,154	26,051	—
外国株式	—	—	—	—	851	—	—	—	—	638
投資信託	—	—	—	—	89,412	—	—	—	—	67,666
その他	—	—	—	—	10,336	—	—	—	—	7,224
合計	2,686	50,706	69,978	97,847	108,383	80,248	126,107	63,308	80,415	81,770

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成20年度半期	平成21年度半期	
有価証券(A)		329,602	431,849	
うち国内業務部門		114,800	167,016	
うち国際業務部門		214,802	264,833	
預金(B)		388,113	387,729	
うち国内業務部門		345,075	340,964	
うち国際業務部門		43,037	46,764	
比率	(A) / (B)	合計	84.92	
		うち国内業務部門	33.26	
		うち国際業務部門	499.10	
	期中平均	合計	91.89	
		うち国内業務部門	32.96	
		うち国際業務部門	462.61	
		111.37	48.98	566.31
		116.14	47.82	576.20

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	半期貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	75,950	77,913	1,963	1,963	—
外国債券	72,602	74,552	1,950	2,259	309
合計	148,552	152,465	3,913	4,222	309

注1 時価は、当半期末日における経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額および市場価格等に基づいております。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー等により算出しており、国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,239	3,982	743	981	237
債券	74,837	74,822	△ 14	7	22
国債	73,195	73,198	2	7	4
地方債	1	2	0	0	0
社債	1,640	1,622	△ 17	0	17
その他	202,676	192,491	△ 10,185	2,179	12,365
外国債券	122,481	121,337	△ 1,143	1,421	2,565
外国株式	332	319	△ 13	4	17
投資信託	76,672	67,666	△ 9,005	751	9,756
その他	3,190	3,168	△ 22	2	25
合計	280,753	271,297	△ 9,456	3,168	12,625

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。一部の外国債券(証券化商品等)の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって半期貸借対照表計上額としております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は、388億円(うち、株式1億円、外国債券387億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄。

時価評価されていない有価証券の内容および半期貸借対照表計上額

(単位:億円)

	金額
子会社・子法人等株式	430
および関連法人等株式	925
その他有価証券	902
非上場株式	5
地方債	1,325
社債	4,035
外国債券	318
非上場外国株式	4,479
その他	

保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:億円)

	時価	半期貸借対照表 計上額	半期貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の額
国債	77,913	75,950	1,481
外国債券	64,268	62,347	△ 3,064
合計	142,182	138,297	△ 1,583

注 従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債は、平成20年12月30日に時価(7兆6,055億円)、一部の外国債券(証券化商品等)は平成21年1月30日に時価(4兆2,483億円)、平成21年3月31日に時価(2兆1,433億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。当該区分変更は、売買事例や取引量が極端に縮小していることや、オファービッドスプレッドについても大幅に拡大していたため、想定し得なかった市場環境の著しい変化によって公正な評価額で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断したものであります。

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,870	5,152	1,281	1,568	286
債券	91,777	94,711	2,933	2,952	19
国債	88,783	91,710	2,926	2,926	—
地方債	76	77	0	0	0
社債	2,917	2,923	5	24	19
その他	234,058	214,491	△ 19,567	2,157	21,724
外国債券	130,252	120,523	△ 9,728	1,675	11,404
外国株式	456	387	△ 69	—	69
投資信託	99,175	89,412	△ 9,762	474	10,237
その他	4,173	4,167	△ 6	7	14
合計	329,706	314,354	△ 15,352	6,678	22,030

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

注2 半期貸借対照表計上額は、前半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券は5,759億円増加し、その他有価証券評価差額金は3,965億円増加し、繰延税金資産は1,794億円減少しております。

注3 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

注5 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ。)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を前半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、806億円(うち、株式7億円、外国債券799億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄

・時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

時価評価されていない有価証券の内容および半期貸借対照表計上額

(単位:億円)

	金額
子会社・子法人等株式	429
および関連法人等株式	859
その他有価証券	1,341
非上場株式	6
地方債	1,359
社債	4,618
外国債券	464
非上場外国株式	6,318
その他	

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

■ 金銭の信託の時価等

〈平成21年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	72,146	72,743	597	1,355	757

注1 半期貸借対照表計上額は、当半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

〈平成20年度半期〉

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	取得原価	半期貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	65,757	65,373	△ 384	693	1,077

注1 半期貸借対照表計上額は、前半期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

注2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	23,013	7	7	51,379	4	4
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,828,282	1,389	1,389	1,244,879	191	191
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			1,396	1,396		195	195

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	912,580	△ 1,664	△ 1,664	852,907	485	485
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△ 1,664	△ 1,664		485	485

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	—	—	1,000	—	—
合計			—	—		—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

注2 店頭取引のその他に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	25,994	179	179	7,891	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			179	179		△ 0	△ 0

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成20年度半期			平成21年度半期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	99,455	△ 5,715	△ 5,715	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△ 5,715	△ 5,715		—	—

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

自己資本の充実の状況 (連結ベース)

● 自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について

当金庫の自己資本の充実の状況については、バーゼルⅡに即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目	主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	57	77
	自己資本比率算出に関する説明事項	58	—
自己資本の充実度に関する事項	自己資本の充実度の評価として、規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	59	78

リスク・エクスポージャー等

自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目	主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	60	79	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	63	82
		リテールエクスポージャー	65	84
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	67	86
		スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	68	87
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	68	87
		標準的手法を適用するエクスポージャー	69	88
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	70	89
	派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等	71	90
	証券化エクスポージャーに関する事項	証券化エクスポージャーの明細	72	91
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	73	92	
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	74	93	
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	75	94	
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	76	95	

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

1 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成20年度半期	平成21年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	2,016,033	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,382,084	863,830
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	150
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 1,083,712	△ 869,609
	為替換算調整勘定	△ 11	△ 30
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	6,196	5,794
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	68,184	65,880
	計 (A)	2,277,425	3,384,885
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相 当額	23,904	23,061
	一般貸倒引当金	50	56
	負債性資本調達手段等	1,283,932	1,760,961
	うち永久劣後債務	963,700	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	320,232	274,954
計	1,307,887	1,784,079	
うち自己資本への算入額 (B)	1,307,887	1,784,079	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	331,724	330,497
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	3,253,588	4,838,467
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	26,362,880	24,622,740
	うち資産(オン・バランス)項目	24,524,588	22,946,099
	うちオフ・バランス取引等項目	1,838,292	1,676,641
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,403,568	1,037,501
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	112,285	83,000
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	1,051,386	790,748
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	84,110	63,259
計 (F) + (G) + (I) (K)	28,817,835	26,450,990	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	11.29%	18.29%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	7.90%	12.79%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,305,426	2,116,079	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	715,283	24,610	815,914	25,065
内部格付手法を適用するエクスポージャー	714,737	24,591	815,407	25,051
事業法人(特定貸付債権を除く)	66,063	4,398	57,878	4,965
事業法人(特定貸付債権)	8,560	814	7,703	1,367
ソブリン	191,926	28	361,421	1
金融機関	137,358	1,111	140,634	1,104
リテール	4,110	242	5,402	266
居住用不動産	3,741	197	5,013	208
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	368	44	389	58
証券化	68,219	1,140	57,465	2,372
株式等	6,799	898	7,273	1,244
PD/LGD方式	1,216	184	1,179	205
簡易手法(マーケットベース方式)	825	280	389	132
内部モデル手法(マーケットベース方式)	175	46	1,999	592
経過措置適用分	4,582	388	3,704	314
信用リスク・アセットのみなし計算	223,200	15,400	171,634	13,362
購入債権	716	20	394	13
その他資産	7,781	535	5,599	352
標準的手法を適用するエクスポージャー	546	18	507	13
単体において標準的手法を適用する資産	139	11	77	6
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	386	6	409	5
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	19	0	20	1
マーケットリスク		1,122		830
標準的方式		1,116		822
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,116		822
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		6		7
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		841		632
所要自己資本の額の総計		26,573		26,527

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成21年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	142,320	162,790	923	23,993	330,028	3,045
アジア	556	1,322	13	7,892	9,785	—
欧州	626	41,078	2,891	36,386	80,983	73
米州	2,365	102,741	1,446	59,360	165,914	61
その他	250	3,185	41	4	3,481	—
連結子会社分	5,582	308	—	357	6,247	176
合計	151,701	311,427	5,317	127,994	596,440	3,356

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,516	3,039	12	0	26,568	516	0
農業	485	1	—	0	487	68	0
林業	374	—	—	—	374	16	—
漁業	339	—	—	0	339	261	1
鉱業	106	—	—	0	106	—	—
建設業	1,379	166	—	3	1,549	69	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,472	151	0	0	1,624	—	—
情報通信業	963	292	—	0	1,255	209	—
運輸業	6,961	638	33	0	7,633	92	—
卸売・小売業	14,653	592	4	1	15,251	292	0
金融・保険業	13,713	63,507	5,260	121,972	204,453	205	—
不動産	4,917	3,994	—	9	8,921	1,181	24
サービス業	13,595	475	5	14	14,091	265	7
地方公共団体	2,986	275	—	0	3,262	—	—
その他	60,653	237,983	—	5,634	304,271	0	—
連結子会社分	5,582	308	—	357	6,247	176	24
合計	151,701	311,427	5,317	127,994	596,440	3,356	58

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	108,089	85,336	3,605	117,705	314,737
1年超3年以内	16,481	78,295	1,654	504	96,934
3年超5年以内	13,695	38,778	12	104	52,590
5年超7年以内	4,611	9,460	11	—	14,083
7年超	2,978	92,002	33	—	95,014
期間の定めなし	263	7,246	—	9,322	16,832
連結子会社分	5,582	308	—	357	6,247
合計	151,701	311,427	5,317	127,994	596,440

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成21年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは507億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成20年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	115,971	95,159	1,199	61,151	273,481	2,093
アジア	595	373	24	9,681	10,674	—
欧州	934	16,310	4,508	37,067	58,821	7
米州	2,826	46,724	1,993	35,973	87,518	—
その他	263	199	12	103	578	—
連結子会社分	4,341	216	—	427	4,984	139
合計	124,931	158,984	7,738	144,405	436,060	2,240

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シート エクスポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポー ジャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,242	3,927	11	0	26,181	464	2
農業	455	1	—	0	456	66	1
林業	388	—	—	—	388	15	0
漁業	380	—	—	0	380	287	13
鉱業	156	10	—	0	167	—	—
建設業	1,632	121	—	0	1,754	65	1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,828	574	0	0	2,403	—	—
情報通信業	1,139	445	—	0	1,584	36	—
運輸業	6,512	919	21	0	7,454	17	—
卸売・小売業	18,615	709	7	0	19,333	267	0
金融・保険業	14,851	44,966	7,693	128,738	196,250	38	0
不動産	5,175	2,029	—	0	7,204	483	6
サービス業	14,708	646	4	15	15,374	356	35
地方公共団体	3,880	388	—	—	4,268	—	—
その他	28,623	104,024	—	15,222	147,870	0	—
連結子会社分	4,341	216	—	427	4,984	139	34
合計	124,931	158,984	7,738	144,405	436,060	2,240	97

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	84,065	2,867	1,987	107,549	196,469
1年超3年以内	15,716	16,172	5,716	—	37,605
3年超5年以内	11,883	26,957	3	573	39,417
5年超7年以内	4,887	11,905	8	40	16,841
7年超	3,775	94,611	22	7,342	105,751
期間の定めなし	262	6,253	—	28,473	34,989
連結子会社分	4,341	216	—	427	4,984
合計	124,931	158,984	7,738	144,405	436,060

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%に満たないため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは549億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	464	650	185
個別貸倒引当金	771	1,405	633
日本	764	1,362	598
アジア	—	—	—
欧州	7	31	23
米州	—	11	11
その他	—	—	—
連結子会社	80	120	39
連結相殺	△ 43	△ 37	5
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,273	2,138	864

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	464	650	185
個別貸倒引当金	771	1,405	633
製造業	107	155	47
農業	38	44	6
林業	4	4	0
漁業	133	119	△ 14
鉱業	—	—	—
建設業	16	4	△ 12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	21	187	166
運輸業	6	83	76
卸売・小売業	195	46	△ 149
金融・保険業	10	108	97
不動産	156	564	408
サービス業	79	88	8
地方公共団体	—	—	—
その他	0	—	△ 0
その他	—	—	—
連結子会社	80	120	39
連結相殺	△ 43	△ 37	5
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,273	2,138	864

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け エクスポージャー	6.33%	44.89%	107%	57,878	49,631	8,246
格付1-1～格付4	0.19%	45.00%	40%	39,537	32,595	6,941
格付5～格付7	2.53%	44.69%	127%	10,020	9,218	801
格付8-1～格付8-2	19.12%	44.63%	350%	6,165	5,696	469
小計	2.71%	44.90%	90%	55,723	47,510	8,212
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.68%	560%	2,155	2,120	34
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	361,421	320,713	40,707
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	361,420	320,712	40,707
格付5～格付7	7.78%	45.00%	211%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	361,421	320,713	40,707
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.06%	28.31%	10%	140,634	65,642	74,992
格付1-1～格付4	0.05%	28.29%	10%	140,406	65,492	74,914
格付5～格付7	3.04%	41.43%	154%	176	101	74
格付8-1～格付8-2	7.07%	26.55%	127%	47	45	2
小計	0.06%	28.31%	10%	140,631	65,639	74,992
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.55%	90.00%	217%	1,179	1,111	67
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	141%	871	871	—
格付5～格付7	4.13%	90.00%	398%	280	212	67
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	27	27	—
小計	1.54%	90.00%	217%	1,179	1,111	67
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	4.54%	40.81%	83%	66,063	50,922	15,140
格付1-1～格付4	0.16%	39.60%	31%	50,314	36,369	13,944
格付5～格付7	1.83%	44.64%	114%	8,179	7,435	744
格付8-1～格付8-2	19.26%	44.69%	353%	5,940	5,513	426
小計	2.13%	40.71%	71%	64,434	49,319	15,115
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.48%	558%	1,628	1,603	25
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.01%	44.42%	0%	191,926	153,461	38,464
格付1-1～格付4	0.00%	44.42%	0%	191,794	153,329	38,464
格付5～格付7	7.78%	45.00%	257%	131	131	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.01%	44.42%	0%	191,926	153,461	38,464
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	31.71%	10%	137,358	80,770	56,587
格付1-1～格付4	0.04%	31.70%	10%	137,091	80,576	56,515
格付5～格付7	2.58%	45.00%	156%	180	115	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	20.00%	100%	81	75	5
小計	0.04%	31.71%	10%	137,354	80,767	56,586
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.92%	90.00%	189%	1,216	1,138	77
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	140%	997	997	—
格付5～格付7	4.42%	90.00%	412%	218	140	77
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	0	0	—
小計	0.92%	90.00%	189%	1,216	1,138	77
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,250%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

● 内部格付, 自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	債務者区分	資産分類	自己査定		(参考)金融再生法 に基づく開示債権
				定義	
1-1 1-2 2 3	4 5 6 7	I 分類	正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが, 外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	9 10-1 10-2				
9	破綻懸念先	III 分類		今後, 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの 実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権
10-2	破綻先			法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.84%	46.09%	87.35%	80.24%	64%	8,120	4,512	3,607
非デフォルト 非延滞	0.40%	46.07%			35%	7,764	4,167	3,597
非デフォルト 延滞	23.94%	46.69%			409%	205	195	10
非デフォルト 小計	1.01%	46.09%			45%	7,970	4,362	3,607
デフォルト	100.00%		87.35%	80.24%	1,092%	150	149	0
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	9.56%	65.06%	104.76%	95.76%	179%	414	337	77
非デフォルト 非延滞	1.05%	65.12%			73%	373	299	74
非デフォルト 延滞	26.69%	62.60%			359%	8	7	0
非デフォルト 小計	1.59%	65.06%			79%	381	306	74
デフォルト	100.00%		104.76%	95.76%	1,310%	33	31	2
合計	3.17%	47.01%	90.53%	83.07%	70%	8,535	4,850	3,684
非デフォルト 非延滞	0.43%	46.95%			37%	8,137	4,466	3,671
非デフォルト 延滞	24.04%	47.29%			407%	214	202	11
非デフォルト 小計	1.04%	46.96%			46%	8,351	4,668	3,682
デフォルト	100.00%		90.53%	83.07%	1,132%	183	181	2

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成21年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	3.08%	48.35%	87.36%	80.96%	71%	7,266	4,959	2,306
非デフォルト 非延滞	0.43%	48.32%			39%	6,921	4,619	2,301
非デフォルト 延滞	24.15%	49.50%			436%	198	194	4
非デフォルト 小計	1.09%	48.35%			50%	7,120	4,813	2,306
デフォルト	100.00%		87.36%	80.96%	1,092%	146	146	0
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	7.99%	64.10%	80.82%	73.54%	138%	478	397	80
非デフォルト 非延滞	1.16%	64.17%			72%	435	358	77
非デフォルト 延滞	24.73%	61.78%			338%	13	12	0
非デフォルト 小計	1.84%	64.10%			79%	448	370	77
デフォルト	100.00%		80.82%	73.54%	1,010%	29	27	2
合計	3.39%	49.28%	86.25%	79.70%	75%	7,744	5,357	2,387
非デフォルト 非延滞	0.47%	49.25%			41%	7,356	4,977	2,379
非デフォルト 延滞	24.18%	50.26%			430%	211	206	5
非デフォルト 小計	1.14%	49.28%			52%	7,568	5,183	2,384
デフォルト	100.00%		86.25%	79.70%	1,078%	176	173	2

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産も、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	85	363	278
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	5	4	△1
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	1	1

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	232	85	279	363
ソブリン向けエクスポージャー	5	—	2	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	2	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1	—	5	0
居住用不動産向けエクスポージャー	9	5	8	4
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	1	1

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルIIが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。半期推計値については年度推計値の2分の1としています。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成21年度半期については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が増加したことにより、期初に見積もった損失推計値を上回っております。

d. スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	8,567	7,703
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	6,852	6,012
リスク・ウェイト 50%	1,097	837
リスク・ウェイト 70%	3,440	3,101
リスク・ウェイト 90%	1,788	57
リスク・ウェイト 115%	18	17
リスク・ウェイト 250%	133	920
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	373	1,077
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,715	1,691
リスク・ウェイト 70%	1,065	692
リスク・ウェイト 95%	32	—
リスク・ウェイト 120%	100	—
リスク・ウェイト 140%	417	100
リスク・ウェイト 250%	100	899
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	833	391
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	833	391

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	549	—	507	—
リスク・ウェイト 0%	154	—	303	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	177	—	31	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	19	19	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	187	—	158	19
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	9	—	14	—

注1 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

注2 標準的手法を適用する証券化エクスポージャーを含めています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
基礎的内部格付手法	42,868	53,562
適格金融資産担保	41,619	44,142
事業法人向けエクスポージャー	5,994	116
ソブリン向けエクスポージャー	2,383	39
金融機関向けエクスポージャー	33,241	43,987
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	1,248	9,419
事業法人向けエクスポージャー	1,248	1,278
ソブリン向けエクスポージャー	0	130
金融機関向けエクスポージャー	—	8,010
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は, 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	8,073	5,536
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,986	3,274
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	13,059	8,811
うち外為関連取引	12,316	8,193
うち金利関連取引	613	593
うち株式関連取引	30	23
うちクレジット・デリバティブ	99	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額 (D)	422	240
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	12,637	8,571
担保の額	—	—
うち適格金融資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	12,637	8,571

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	994	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	994	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
原資産の合計額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—

平成21年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	68,253	251
個人等	資産担保証券(ABS)	28,805
	住宅ローン担保証券(RMBS)	7,554
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	6,721
	債務担保証券(CDO)	24,416
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	19,961
	証券化商品担保(ABS CDO等)	3,433
	債券担保(CBO)他	1,020
その他	755	197

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位:億円)

項目	平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	57,498	799
個人等	資産担保証券(ABS)	25,493
	住宅ローン担保証券(RMBS)	5,957
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	5,656
	債務担保証券(CDO)	19,786
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	17,069
	証券化商品担保(ABS CDO等)	2,011
	債券担保(CBO)他	705
その他	604	79

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	68,253	1,140	57,498	2,374
リスク・ウェイト:20%以下	63,143	509	47,511	360
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	2,177	61	4,632	132
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	2,091	142	1,955	133
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	390	72	1,107	205
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	198	103	1,491	742
自己資本控除	251	251	799	799

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成20年度半期	平成21年度半期
算出基準日		平成20年9月30日	平成21年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	415	101
	最大値	446	716
	最小値	97	32
	平均値	206	244

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成20年度半期	平成21年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	618	733
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	618	733
算出基準日分	(C)	415	101
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	618	733
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	3	1

注 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたリスク量と、実際の損益の変動値を日時で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項（連結ベース）

（出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く）

貸借対照表計上額および時価

（単位：億円）

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	6,729	6,729	7,281	7,281
上場株式等エクスポージャー	4,930	4,930	5,891	5,891
上記以外の株式等エクスポージャー	1,799	1,799	1,390	1,390

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期連結貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

（単位：億円）

項目	平成20年度半期			平成21年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	315	370	7	120	1	35

注 半期連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,366	809

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

（単位：億円）

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：億円）

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	4,591	3,714
事業法人	4,440	3,585
金融機関	96	73
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	156,373	57%	133,046	66%
マジョリティ方式	7,954	332%	4,865	348%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	17,980	199%	16,047	247%
蓋然性判断基準	3,363	537%	2,450	468%
計	185,672	86%	156,409	97%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + \text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\% \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
金利リスク	10,667	11,484
円金利リスク	△ 88	△ 700
ドル金利リスク	10,399	10,748
ユーロ金利リスク	262	1,394
その他通貨金利リスク	93	41

注1 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の低下額を月次で管理しています。

注2 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注3 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンバクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

1 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成20年度半期	平成21年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	2,016,033	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,363,857	851,046
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 1,083,515	△ 869,460
	為替換算調整勘定	△ 11	△ 30
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	64,733	64,723
	計 (A)	2,256,650	3,367,763
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相 当額	23,904	23,061
	一般貸倒引当金	29	24
	負債性資本調達手段等	1,283,932	1,760,961
	うち永久劣後債務	963,700	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	320,232	274,954
	計	1,307,866	1,784,048
うち自己資本への算入額 (B)	1,307,866	1,784,048	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	326,033	320,986
自己資本額 (E)	(A) + (B) + (C) - (D)	3,238,483	4,830,825
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	26,166,254	24,588,671
	うち資産(オン・バランス)項目	24,378,399	22,990,833
	うちオフ・バランス取引等項目	1,787,854	1,597,837
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,403,568	1,037,501
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	112,285	83,000
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	1,024,690	764,948
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	81,975	61,195
計 (F) + (G) + (I) (K)	28,594,513	26,391,120	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	11.32%	18.30%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	7.89%	12.76%	
単体総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,287,561	2,111,289	

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限ります。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケール・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

所要自己資本の額

(単位:億円)

項 目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	712,172	24,344	811,562	24,934
内部格付手法を適用するエクスポージャー	712,032	24,333	811,485	24,928
事業法人(特定貸付債権を除く)	67,030	4,336	58,841	4,985
事業法人(特定貸付債権)	8,560	814	7,703	1,367
ソブリン	191,926	28	361,418	1
金融機関	137,355	1,111	140,630	1,104
リテール	57	11	69	27
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	57	11	69	27
証券化	68,219	1,140	57,465	2,372
株式等	7,244	941	7,784	1,345
PD/LGD方式	1,404	204	1,438	284
簡易手法(マーケットベース方式)	830	281	389	132
内部モデル手法(マーケットベース方式)	175	46	1,999	592
経過措置適用分	4,834	409	3,956	335
信用リスク・アセットのみなし計算	223,179	15,396	171,620	13,360
購入債権	716	20	394	13
その他資産	7,740	532	5,557	348
標準的手法を適用するエクスポージャー	140	11	77	6
当座貸越(債券所有者)	0	0	0	0
前払費用	60	4	36	2
仮払金	78	6	40	3
その他	—	—	—	—
マーケットリスク		1,122		830
標準的方式		1,116		822
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,116		822
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		6		7
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		819		611
所要自己資本の額の総計		26,287		26,376

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成21年度半期

地域別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	142,320	162,790	923	23,993	330,028	3,045
アジア	556	1,322	13	7,892	9,785	—
欧州	626	41,078	2,891	36,386	80,983	73
米州	2,365	102,741	1,446	59,360	165,914	61
その他	250	3,185	41	4	3,481	—
合計	146,119	311,119	5,317	127,636	590,192	3,179

業種別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,516	3,039	12	0	26,568	516	0
農業	485	1	—	0	487	68	0
林業	374	—	—	—	374	16	—
漁業	339	—	—	0	339	261	1
鉱業	106	—	—	0	106	—	—
建設業	1,379	166	—	3	1,549	69	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,472	151	0	0	1,624	—	—
情報通信業	963	292	—	0	1,255	209	—
運輸業	6,961	638	33	0	7,633	92	—
卸売・小売業	14,653	592	4	1	15,251	292	0
金融・保険業	13,713	63,507	5,260	121,972	204,453	205	—
不動産	4,917	3,994	—	9	8,921	1,181	24
サービス業	13,595	475	5	14	14,091	265	7
地方公共団体	2,986	275	—	0	3,262	—	—
その他	60,653	237,983	—	5,634	304,271	0	—
合計	146,119	311,119	5,317	127,636	590,192	3,179	34

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	108,089	85,336	3,605	117,705	314,737
1年超3年以内	16,481	78,295	1,654	504	96,934
3年超5年以内	13,695	38,778	12	104	52,590
5年超7年以内	4,611	9,460	11	—	14,083
7年超	2,978	92,002	33	—	95,014
期間の定めなし	263	7,246	—	9,322	16,832
合計	146,119	311,119	5,317	127,636	590,192

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成21年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは77億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成20年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	115,971	95,159	1,199	61,151	273,481	2,093
アジア	595	373	24	9,681	10,674	—
欧州	934	16,310	4,508	37,067	58,821	7
米州	2,826	46,724	1,993	35,973	87,518	—
その他	263	199	12	103	578	—
合計	120,590	158,767	7,738	143,978	431,075	2,101

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,242	3,927	11	0	26,181	464	2
農業	455	1	—	0	456	66	1
林業	388	—	—	—	388	15	0
漁業	380	—	—	0	380	287	13
鉱業	156	10	—	0	167	—	—
建設業	1,632	121	—	0	1,754	65	1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,828	574	0	0	2,403	—	—
情報通信業	1,139	445	—	0	1,584	36	—
運輸業	6,512	919	21	0	7,454	17	—
卸売・小売業	18,615	709	7	0	19,333	267	0
金融・保険業	14,851	44,966	7,693	128,738	196,250	38	0
不動産	5,175	2,029	—	0	7,204	483	6
サービス業	14,708	646	4	15	15,374	356	35
地方公共団体	3,880	388	—	—	4,268	—	—
その他	28,623	104,024	—	15,222	147,870	0	—
合計	120,590	158,767	7,738	143,978	431,075	2,101	62

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	84,065	2,867	1,987	107,549	196,469
1年超3年以内	15,716	16,172	5,716	—	37,605
3年超5年以内	11,883	26,957	3	573	39,417
5年超7年以内	4,887	11,905	8	40	16,841
7年超	3,775	94,611	22	7,342	105,751
期間の定めなし	262	6,253	—	28,473	34,989
合計	120,590	158,767	7,738	143,978	431,075

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成20年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは140億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	464	650	185
個別貸倒引当金	771	1,405	633
日本	764	1,362	598
アジア	—	—	—
欧州	7	31	23
米州	—	11	11
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,236	2,055	819

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	464	650	185
個別貸倒引当金	771	1,405	633
製造業	107	155	47
農業	38	44	6
林業	4	4	0
漁業	133	119	△ 14
鉱業	—	—	—
建設業	16	4	△ 12
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	21	187	166
運輸業	6	83	76
卸売・小売業	195	46	△ 149
金融・保険業	10	108	97
不動産	156	564	408
サービス業	79	88	8
地方公共団体	—	—	—
その他	0	—	△ 0
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,236	2,055	819

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け						
エクスポージャー	6.01%	44.89%	106%	58,841	50,594	8,246
格付1-1～格付4	0.19%	45.00%	40%	39,542	32,600	6,941
格付5～格付7	2.44%	44.72%	125%	11,157	10,355	801
格付8-1～格付8-2	19.11%	44.63%	350%	6,126	5,656	469
小計	2.67%	44.90%	90%	56,825	48,612	8,212
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.65%	559%	2,015	1,981	34
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	361,418	320,710	40,707
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	361,417	320,709	40,707
格付5～格付7	7.78%	45.00%	211%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	361,418	320,710	40,707
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.06%	28.31%	10%	140,630	65,638	74,991
格付1-1～格付4	0.05%	28.29%	10%	140,402	65,488	74,914
格付5～格付7	3.04%	41.43%	154%	176	101	74
格付8-1～格付8-2	7.07%	26.55%	127%	47	45	2
小計	0.06%	28.31%	10%	140,627	65,635	74,991
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.18%	90.00%	247%	1,438	1,370	67
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	141%	871	871	—
格付5～格付7	3.53%	90.00%	381%	530	462	67
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	32	32	—
小計	1.83%	90.00%	244%	1,433	1,365	67
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け						
エクスポージャー	4.31%	40.87%	81%	67,030	51,889	15,141
格付1-1～格付4	0.15%	39.73%	31%	51,538	37,594	13,944
格付5～格付7	1.78%	44.64%	113%	8,077	7,333	744
格付8-1～格付8-2	19.26%	44.68%	353%	5,884	5,457	426
小計	2.07%	40.78%	70%	65,501	50,385	15,115
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.45%	558%	1,529	1,504	25
ソブリン向け						
エクスポージャー	0.01%	44.42%	0%	191,926	153,461	38,464
格付1-1～格付4	0.00%	44.42%	0%	191,794	153,329	38,464
格付5～格付7	7.78%	45.00%	257%	131	131	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.01%	44.42%	0%	191,926	153,461	38,464
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け						
エクスポージャー	0.05%	31.71%	10%	137,355	80,769	56,586
格付1-1～格付4	0.04%	31.70%	10%	137,089	80,574	56,515
格付5～格付7	2.58%	45.00%	156%	180	115	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	20.00%	100%	81	75	5
小計	0.04%	31.71%	10%	137,351	80,765	56,586
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	3	3	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.16%	90.00%	182%	1,404	1,326	77
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	135%	1,180	1,180	—
格付5～格付7	4.42%	90.00%	412%	218	140	77
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	0	0	—
小計	0.81%	90.00%	178%	1,399	1,321	77
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成21年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	5.54%	41.81%	83.81%	77.31%	87%	3,098	3,098	—
非デフォルト 非延滞	0.40%	41.83%			30%	2,819	2,819	—
非デフォルト 延滞	23.32%	41.33%			355%	155	155	—
非デフォルト 小計	1.60%	41.81%			47%	2,974	2,974	—
デフォルト	100.00%		83.81%	77.31%	1,048%	124	124	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	25.59%	80.95%	103.39%	95.59%	388%	94	45	48
非デフォルト 非延滞	1.52%	81.01%			95%	70	24	46
非デフォルト 延滞	29.29%	77.32%			433%	1	0	0
非デフォルト 小計	1.94%	80.95%			100%	71	25	46
デフォルト	100.00%		103.39%	95.59%	1,292%	22	20	2
合計	6.14%	42.97%	86.85%	80.14%	96%	3,193	3,144	48
非デフォルト 非延滞	0.42%	42.79%			31%	2,889	2,843	46
非デフォルト 延滞	23.36%	41.59%			356%	156	156	0
非デフォルト 小計	1.60%	42.73%			48%	3,046	2,999	46
デフォルト	100.00%		86.85%	80.14%	1,086%	147	144	2

注1 平成21年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成21年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成20年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・	(オフ・
							バランス)	バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.72%	42.72%	83.52%	77.99%	79%	3,516	3,516	—
非デフォルト 非延滞	0.40%	42.74%			31%	3,249	3,249	—
非デフォルト 延滞	23.13%	42.28%			362%	147	147	—
非デフォルト 小計	1.39%	42.72%			45%	3,397	3,397	—
デフォルト	100.00%		83.52%	77.99%	1,044%	118	118	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	12.73%	62.86%	64.75%	59.91%	155%	166	114	52
非デフォルト 非延滞	1.56%	62.97%			69%	143	94	49
非デフォルト 延滞	21.60%	59.78%			291%	5	4	0
非デフォルト 小計	2.28%	62.86%			77%	148	98	49
デフォルト	100.00%		64.75%	59.91%	809%	17	15	2
合計	5.08%	43.57%	81.07%	75.63%	82%	3,682	3,630	52
非デフォルト 非延滞	0.45%	43.60%			32%	3,393	3,343	49
非デフォルト 延滞	23.08%	42.89%			359%	153	152	0
非デフォルト 小計	1.42%	43.57%			46%	3,546	3,496	49
デフォルト	100.00%		81.07%	75.63%	1,013%	136	134	2

注1 平成20年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大宗は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産を対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成20年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	85	361	276
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	228	85	277	361
ソブリン向けエクスポージャー	5	—	2	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	2	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1	—	5	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、バーゼルIIが適用となる平成19年3月期から開始、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。半期推計値については年度推計値の2分の1としています。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成21年度半期については、事業法人等向けエクスポージャーにおいて新規のデフォルトに伴う損失額が増加したことにより、期初に見積もった損失推計値を上回っております。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	8,567	7,703
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	6,852	6,012
リスク・ウェイト 50%	1,097	837
リスク・ウェイト 70%	3,440	3,101
リスク・ウェイト 90%	1,788	57
リスク・ウェイト 115%	18	17
リスク・ウェイト 250%	133	920
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	373	1,077
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,715	1,691
リスク・ウェイト 70%	1,065	692
リスク・ウェイト 95%	32	—
リスク・ウェイト 120%	100	—
リスク・ウェイト 140%	417	100
リスク・ウェイト 250%	100	899
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	833	391
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	833	391

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	140	—	77	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	140	—	77	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
基礎的内部格付手法	42,868	53,562
適格金融資産担保	41,619	44,142
事業法人向けエクスポージャー	5,994	116
ソブリン向けエクスポージャー	2,383	39
金融機関向けエクスポージャー	33,241	43,987
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	1,248	9,419
事業法人向けエクスポージャー	1,248	1,278
ソブリン向けエクスポージャー	0	130
金融機関向けエクスポージャー	—	8,010
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	8,073	5,536
グロスのアドオンの合計額 (B)	4,985	3,274
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	13,059	8,811
うち外為関連取引	12,316	8,193
うち金利関連取引	613	593
うち株式関連取引	30	23
うちクレジット・デリバティブ	99	—
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	422	240
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	12,636	8,570
担保の額	—	—
うち適格金融資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	12,636	8,570

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	994	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	994	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
原資産の合計額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—

平成21年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	68,233	251
個人等	資産担保証券 (ABS)	28,805
	住宅ローン担保証券 (RMBS)	7,554
不動産	商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	6,701
	債務担保証券 (CDO)	24,416
事業法人等	ローン債務担保 (CLO)	19,961
	証券化商品担保 (ABS CDO等)	3,433
	債券担保 (CBO) 他	1,020
その他	755	197

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位: 億円)

項目	平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	57,478	799
個人等	資産担保証券 (ABS)	25,493
	住宅ローン担保証券 (RMBS)	5,957
不動産	商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	5,636
	債務担保証券 (CDO)	19,786
事業法人等	ローン債務担保 (CLO)	17,069
	証券化商品担保 (ABS CDO等)	2,011
	債券担保 (CBO) 他	705
その他	604	79

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	68,233	1,140	57,478	2,372
リスク・ウェイト: 20%以下	63,143	509	47,511	360
リスク・ウェイト: 20%超 50%以下	2,157	60	4,632	132
リスク・ウェイト: 50%超 100%以下	2,091	142	1,935	131
リスク・ウェイト: 100%超 250%以下	390	72	1,107	205
リスク・ウェイト: 250%超 1,250%未満	198	103	1,491	742
自己資本控除	251	251	799	799

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成20年度半期	平成21年度半期
算出基準日		平成20年9月30日	平成21年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	415	101
	最大値	446	716
	最小値	97	32
	平均値	206	244

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成20年度半期	平成21年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	618	733
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	618	733
算出基準日分	(C)	415	101
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	618	733
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	3	1

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	7,156	7,156	7,712	7,712
上場株式等エクスポージャー	4,930	4,930	5,891	5,891
上記以外の株式等エクスポージャー	2,225	2,225	1,820	1,820

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期貸借対照表計上額の合計額です。

売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期			平成21年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	316	370	7	120	1	35

注 半期損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,366	809

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	4,834	3,956
事業法人	4,483	3,628
金融機関	296	273
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成20年度半期		平成21年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	156,363	57%	133,037	66%
マジョリティ方式	7,954	332%	4,865	348%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	17,980	199%	16,047	247%
蓋然性判断基準	3,357	537%	2,449	468%
計	185,656	86%	156,399	97%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + (\text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\%) \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引勘定にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 固有勘定(いわゆる銀行勘定)の金利リスク量

(単位:億円)

項目	平成20年度半期	平成21年度半期
金利リスク	10,667	11,484
円金利リスク	△ 88	△ 700
ドル金利リスク	10,399	10,748
ユーロ金利リスク	262	1,394
その他通貨金利リスク	93	41

注 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティおよびオプションベガの影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

平成22年1月15日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結剰余金計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, 貸借対照表および損益計算書(以下, 「半期財務諸表」という)が, 農林中央金庫法施行規則, 企業内容等の開示に関する内閣府令, 中間連結財務諸表の用語, 様式及び作成方法に関する規則等に照らし, 全ての重要な点において, 適正に表示されていることを確認いたしました。また, 半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は, 以下の態勢を構築し, これが適切に機能する環境を整備することにより, 半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって, その業務分掌と所管部署が明確化されており, 所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より, 半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに, 決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
 - (3) 内部監査部署にて, 内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し, 重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については, 理事会等へ適切に付議・報告されております。
- 3 なお, 当該半期ディスクロージャー誌作成にあたり, 所定の協議会を開催し, 半期財務諸表が適正に表示されていること, および半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

農林中央金庫
代表理事 理事長

河野良雄

